

JAL グループコスト削減策詳細

JAL グループが置かれている厳しい競争環境、燃油の高騰など、弊社を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化しております。このような環境のもと、商品競争力の強化を図り増収に努める一方、「コスト削減のさらなる深化」を迅速に実施することで収益性を高めていくことが急務であるとの考えに基づき、これまで進めてまいりましたコスト構造改革の取り組みの継続・深化に加えて500億円規模の人件費削減、14%の燃油費効率化等のコスト削減を断行してまいります。

なお、当コスト削減策実行に際しては、当然役員も痛みを分かち合い、社内に範を示すべく、既に決定済みの「役員定年年齢の引き下げ」などの施策に加え、役員報酬の返上幅を拡大します。

- ・ **役員報酬返上率拡大(2007年02月～):60%～45%カット**

コスト削減策の詳細は、以下のとおりです。

1. 人件費の削減について ～ 500億円の削減

JAL グループでは、1990年代半ば以降、定期昇給の圧縮、乗務手当等諸手当の改定、退職金制度の改定、年金制度の改定、業務委託化の推進など、他社に先駆けて様々な人件費抑制策を実施してまいりましたが、経営環境は一層厳しさを増してきていることから、さらなる人件費削減施策を断行することといたします。

以下の施策の組み合わせにより、各年度500億円規模の人件費削減を行います。

■グループ人員数の削減

業務内容・プロセス、業務形態、人員配置の抜本的な見直しによる人的生産性10%向上、および関連事業の再構築により、2006年度末の連結ベースの社員数53,100人を、2009年度末までに4,300人削減し、48,800人にします。

【人的生産性10%向上】⇒2009年度末までに、3,500人を削減

－運航・客室部門:乗務員の稼働を10%向上

－空港・貨物部門:業務の簡素化、トヨタ生産方式の導入による10%の効率化

－予約・発券部門:制度の簡素化、システム化、トヨタ生産方式導入による10%の効率化

－販売部門:JALグループとしての一体運営により、30%の人員効率化

－本社部門:「小さな本社」志向の継続・深化(間接人員の10%削減)

■特別早期退職措置を実施し、組織の若返りを図る

■退職給付関連制度を改定し、退職給付費用の圧縮を図る

■臨時手当の水準について、大幅な抑制を図る

■賃金変更(基本給10%削減)については、来年度も継続する

2. 燃油費の削減 ～ 14%の効率化実現（2006年度対比2010年度）

燃費効率の良い機材への更新を進めることに加え、以下の燃油費削減策を実施することで、2010年度の燃油消費効率を2006年度見通し対比で14%向上いたします。航空運送セグメントにおける営業費用のベースでは、燃油費は2006年度見通し対比で2009年度に約180億円、2010年度に約80億円削減する見込みです。

■機材更新・ダウンサイジングの進展

－国際線大型機比率:58%(2006年度末) ⇒ 39%(2010年度末)

■燃油費抑制にむけた地道な取り組み

- －機内搭載品重量削減・エンジン洗浄による燃費効率の向上
- －市況に応じた柔軟且つ機動的なヘッジ
- －資本参加を通じた石油開発・精製会社(AOC)との長期契約
- －運航乗務員による「燃料効率化ワーキンググループ」活動

3. その他の経費削減の継続・深化

これまで進めてまいりましたコスト構造改革の取り組みを継続・深化することで、新機材導入に伴う機材費の増加、安全運航のための整備費増や運航便数増に伴う諸費用の増加インパクトを軽減いたします。

■グループ外契約見直し

■販売手数料料率見直し

■業務プロセス見直し

■「e化」推進

以上